

平成27年度 決算のご報告

保険料収入の増加、納付金の負担減少で、 黒字決算となりました。

健康保険組合連合会発表の平成28年度「予算早期集計結果」によると、全国の健保組合の経常収支差引額は1,384億円の赤字で、前年比45億円改善したものの、依然として全体の6割を超える901組合が赤字となりました。

赤字額の改善要因はおもに適用拡大による被保険者数の増加と、保険料率の引き上げによるもので、保険料率を引き上げた組合は約15.6%となり、また、協会けんぽの平均保険料率100%以上の組合は前年度を上回り、全体の約21.7%となりました。

そのため、収入面では保険料収入が増加となりましたが、一方、支出面では法定給付費が増加し、さらに団塊世代がすべて前期高齢者となる超高齢社会において、高齢者医療制度への支援金・納付金の保険料収入に対する割合は約42.8%になるなど、依然増加傾向にあり、高齢者医療のための拠出金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりありません。

健保組合としましては、現役世代に過度に依存する現行の高齢者医療制度を構造的に見直すよう、引き続き国に求めてまいります。

こうした状況の中、当健保組合の平成27年度決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

基礎数値

(平成28年3月現在)

被保険者数	男 2,020人 女 785人 合計 2,805人
平均標準報酬月額	436,727円
総標準賞与額 (年間合計)	4,449,273千円
被扶養者数	3,155人

一般勘定（健康保険）

収入 賞与額の増加により增收

収入面では、おもに賞与額（年間合計）が増加した結果、保険料収入が前年度より7,767万円の增收となりました。また、繰越金4,000万円、補助金等追加収入6,550万円などもあり、収入総額は18億5,070万円となりました。

支出 前年度に続き納付金が大幅に減少

医療費として支払われる保険給付費は、ほぼ前年度並みにとどまりました。

また、組合財政を圧迫する主要因ともいえる納付金については、前年度から続く前期高齢者納付金の精算のもりにより、前年比2億6,804万円の大幅減となり、保険料収入に占める割合は前年度の約半分（17.8%）となりました。

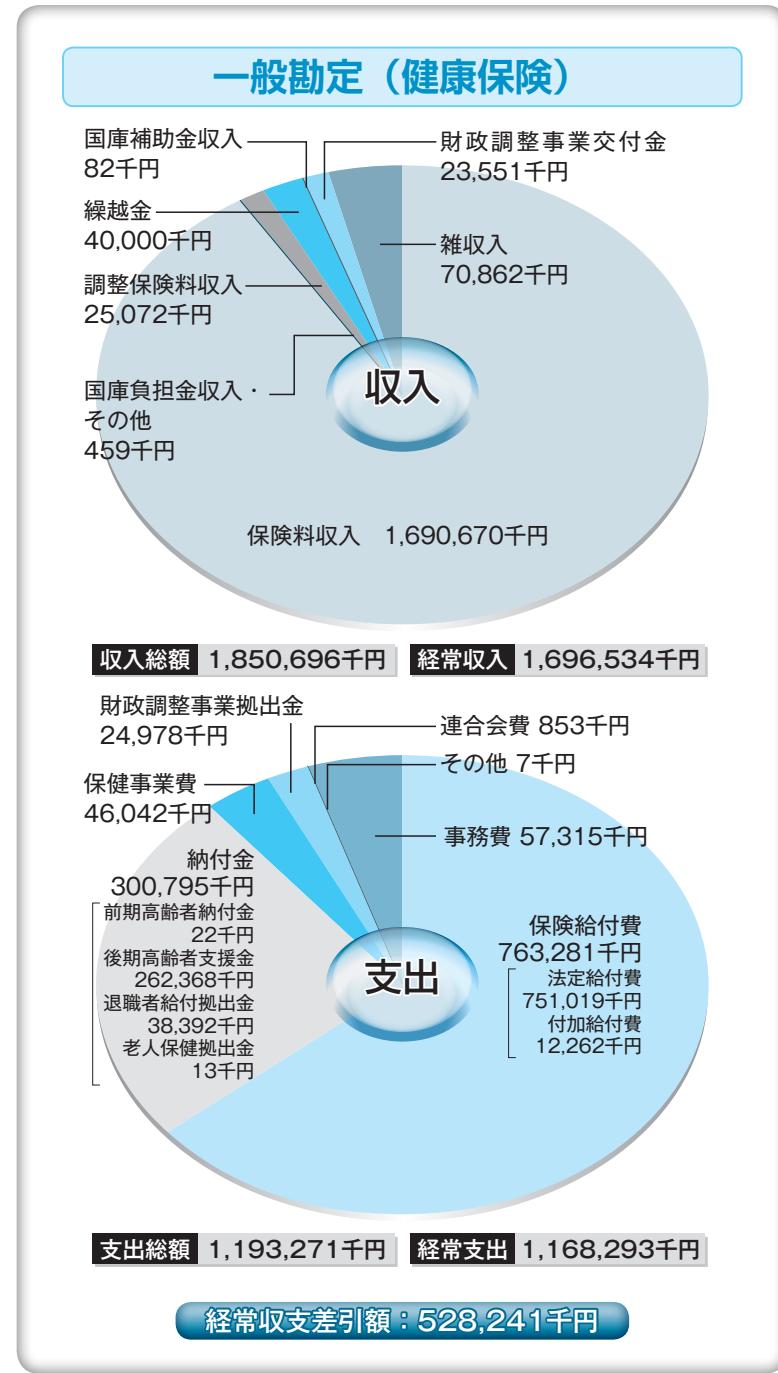
保健事業につきましては、27年度もデータヘルス計画初年度にあたり計画に沿って実施しました。

結果、平成27年度の収支差引額は6億5,743万円の黒字に、経常収支差引額においても5億2,824万円の黒字で終えることができました。

収入		単位：千円
保 険 料 収 入	1,690,670	
国 庫 負 担 金 収 入・そ の 他	459	
調整 保 険 料 収 入	25,072	
繰 越 金	40,000	
国 庫 补 助 金 収 入	82	
財 政 調 整 事 業 交 付 金	23,551	
雜 収 入	70,862	
収 入 総 額	1,850,696	
經 常 収 入	1,696,534	

支出		単位：千円
事 務 費	57,315	
保 険 給 付 費	763,281	
法 定 給 付 費	751,019	
付 加 給 付 費	12,262	
納 付 金	300,795	
前期高齢者納付金	22	
後期高齢者支援金	262,368	
退職者給付拠出金	38,392	
老人保健拠出金	13	
保 健 事 業 費	46,042	
財 政 調 整 事 業 拠 出 金	24,978	
連 合 会 費	853	
そ の 他	7	
支 出 総 額	1,193,271	
經 常 支 出	1,168,293	

支 払 金		単位：千円
一般勘定支払引額	657,425	
経常支払引額	528,241	



介護勘定（介護保険）

各市区町村が保険者として運営している介護保険の保険料徴収は、健康保険組合が代行して行っています。組合に加入する40歳以上64歳までの方々に対する介護保険料として徴収し、各市町村へ納めています。介護保険の第2号被保険者数は、2,550人でした（被扶養者を含む）。

平成27年度は介護保険収入が1億8,414万円、介護保険納付金が1億4,376万円となりました。繰越金より1,000万円の繰り入れとなりました。

収入		単位：千円
介 護 保 険 収 入	184,141	
繰 越 金	10,000	
雜 収 入	8	
合 計	194,149	

支出		単位：千円
介 護 納 付 金	143,762	
合 計	143,762	
介護収支差引額		50,387